

# JISS *Bulletin*

一般社団法人スウェーデン社会研究所 所報 第 377 号



Lola Akinmade Åkerström/imagebank.sweden.se

## 【スウェーデンの点描】サーミ人

サーミ人はスカンジナビア半島北部からロシアのコラ半島にかけて暮らす先住民族を起源とする人々です。人口はおよそ8万人～10万人とされ、そのうち2万人～4万人がスウェーデンに暮らしています。

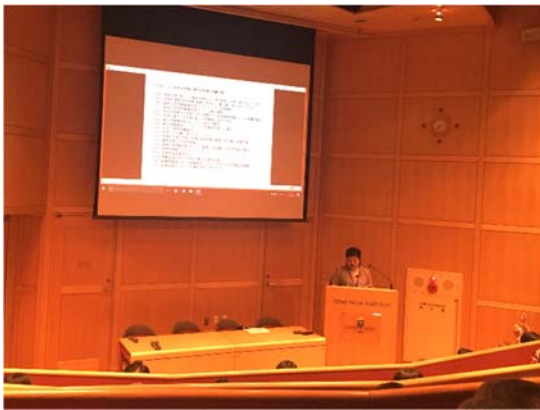
もとはトナカイの放牧で生活する遊牧民族でしたが、現在トナカイで生計を立てているのは1割ほどで、観光や工芸品の製造

販売に従事する人、北方の地を離れて暮らす人も少なくありません。

現在は独自の議会を持ち、自治と権利の向上が進んでいますが、日本でも今年の9月に公開された映画『サーミの血』に描かれているように、かつてひどい差別があったことも、スウェーデンの歴史に深く刻まれています。

【2017年4月研究講座】三瓶 恵子 氏  
「女も男も生きやすい国スウェーデン」

今回は『女も男も生きやすい国、スウェーデン』の著者である三瓶恵子さんにスウェーデンの男女平等についてお話ししていただきました。



<男女平等の歴史>

古代バイキング時代は男女平等、中世では女性は夫の付属物として見られ、近代から現代にかけて女性は徐々に権利を獲得してきたのがスウェーデンの男女平等のおおまかな歴史です。不平等だった中世の問題点は、女性は教育を受けるべきではないと考えられていたことにあります。スウェーデンの最古の大学は1477年に設立されました。その当時は教育を受ける権利を持つのは経済的な自由がある人々に限られ、一般の上流階級の男性のみが学校での教育を受けていました。大学は国家公務員を養成するところであり、国家公務員になるのは男性しか認められていなかったからです。

女性の貴族は家庭教育、少し後の時代になると私立の女学校で学び、教育を受けた女性は公的な発言権を獲得し、作家やジャーナリストなどの職に就くことが可能でし

た。当時は男性たちも、未婚の女性が自立することは好ましいと思っていました。しかし19世紀から20世紀にかけて、男女平等を主張する人々と、女性は家庭を守るべきだと考える人々が対立し、大きな議論が繰り広げられました。結果的にスウェーデンは1842年に男女を対象とした国民学校を設立し、その後私立女学校を多数設立、さらに1873年には男性に限らず女性も大学で学ぶ権利を得ることができました。その後1960年代には男女9年生の義務教育が導入されました。

スウェーデンの男女平等に関する年表  
(教育分野)

1842	国民学校設立。男子&女子対象。
1860-1900	私立女学校多数設立。 女教師養成機関ができる。
1873	女性も大学で学べるようになる
1927	女子も国立高校に進めるようになる (一部の高校は1907年より)
1960年代	基礎学校と高校制度が新規開始

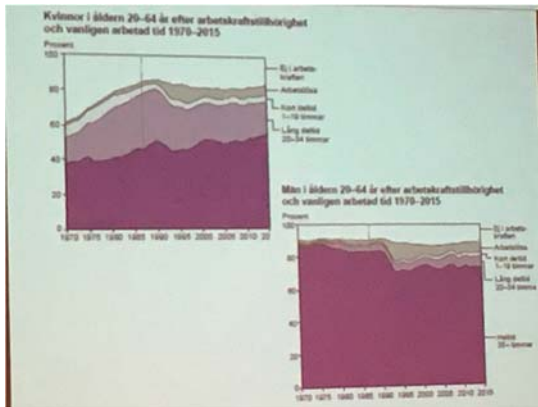
何が男女平等を推し進めたのかというと、それは労働市場でした。かつてスウェーデンは貧しい農業国家でしたが、工業化、都市化が進むにつれて多くの労働力が必要になりました。そして雇用主が安い労働力を求めた結果、女性が労働市場に進出しました。当初、職能組合などで労働条件が議論される際には、女性は特殊なものとして扱われていました。しかしそのやり方は続かず、やがて女性にも男性と同じ条件が適用されるようになりました。その後、女性にも遺産相続権や選挙権が認められるようになり、

女性の権利は徐々に拡大していきました。

<スウェーデンでは現在何が問題とされているのか>

このように、はるか昔に比べれば劇的に改善されたとはいえ、現在も女性の権利の拡大を目指す努力は続いています。

現在スウェーデンが取り組んでいる問題の1つは、保育システムが十分整備されていないがゆえに半数の女性が必然的にパートタイム労働に追い込まれているという問題です。



この図は、左に女性、右に男性の就労状態の推移を示しています。一番上から、働かない人、失業者、パートタイム労働者、フルタイム労働者です。男性はフルタイム労働者が圧倒的に多いのに対し、女性はフルタイム労働者が半分ほどで、パートタイム労働者の割合が男性よりもはるかに多くなっています。「なぜパートタイムで働いているのか」と女性にたずねた調査によると、最も多かった回答は「適当なフルタイムの仕事がないから」、次いで「子育てをしないといけないから」、第3位が「フルタイムで働きたくないから」でした。この背景には、特に子供が小さい場合はパートタイムが多

く、子育ての忙しさに対して、フルタイムの仕事に柔軟性がないことや責任が重いといった要因があると考えられています。もちろんこれはただフレキシブルに仕事ができるようになれば解決するわけではなく、男性の育児参加が必須であることも忘れてはなりません。現在、フルタイムであっても、子供が病気になった時には1人につき年間180日休めることが決められていますが、さらにスウェーデン政府は「ママの月とパパの月」をもう1ヶ月伸ばすかどうかを検討しているところです。

かつて、このように女性のフルタイム労働者が少ないことが問題視されるようになったのは、仕事と子育ての両立に悩んでいる女性同士での会話を発端とした地域活動でした。この活動は主にストックホルムとルンドを拠点としていましたが、ルンドの活動は意識的にリーダーを作らない方法をとっていたために3年で消滅し、方向性が定まらなかったことや不況のためにストックホルムの活動も弱まり、やがて平和運動に吸収されてしまいました。しかしこのような女性の社会参加が進んだ流れを受けて、大学では女性学が盛んになり、結果的には男女平等に貢献したと考えられています。

<日本でも成功しているスウェーデン企業の取り組み>

育児ケア製品を取り扱っている企業では、毎年デザインのグランプリと準グランプリを表彰するコンテストを開催しており、近年受賞した製品には育児に父親を取り込むことコンセプトにしたものがありました。もちろん企業内で男性が育児休暇をとることを推奨しています。

イケアの社長に 2013 年に就任したペーテル・アグネフィエル氏は男女平等を重視しており、それが成功の鍵であると考えています。これをもとにした企業の価値観は、女性従業員の人数などの数字、出産や育児をサポートする取り組みなどに反映されており、同社はいまや世界の中で最も男女平等が進んだ企業の 1 つとなっています。

現在、男女平等が進んでいる国として世界から注目を浴びるスウェーデンですが、今回の講演では、最初からずっと男女平等であったわけではないことがわかりました。

日本の男女平等政策にはまだあまり真剣味が感じられず、また男性と同じポジションで女性を積極的に採用したり、育児のサポートに取り組んだりしている企業も多くはありません。しかしスウェーデンの歩みを教訓として、着実に社会が男女平等へ向かうように個人、地域、企業、そして国として問題に向き合っていくことが、現代の日本には求められているのではないのでしょうか。

[記録：明治大学国際日本学部 3 年

中村 優里]

---

### 【2017 年 5 月研究講座】 エーミル・オストベリ 氏

#### 「ノーマライゼーション ～スウェーデンモデルの障がい者ケア～」

---

SQC (Swedish Quality Care) の教育責任者であるエーミル・オストベリ氏に、今回はスウェーデンの障がい者ケアについて講演をして頂きました。



まず冒頭で「ノーマライゼーション」＝障がい者と健常者が同様に生活できるように支援するべき という考え方が示されました。スウェーデン発祥の概念であるこのノ

ーマライゼーションは、日本でどれだけ浸透しているのでしょうか。とかく日本人は、自国がスウェーデンに比べて遅れていると思いがちですが、オストベリ氏は、東京は非常にバリアフリーが進んでおり、障がい者や高齢者が生活の中に生じる障壁をできるだけ無くすための施策を、あらゆる所で発見できると指摘しています。

ただし利用者側である当事者たちの意見に耳を傾けることを最も大切にするという姿勢は、スウェーデンの方が明確であると考えていらっしゃるようです。

#### < SQC の理念 >

SQC は障がい者ケアにおいて、ノーマライゼーション・自己決定権・自立支援・個別ケアを尊重するという理念を掲げています。自立を支援することで、障がい者が自尊心を持つことができるのと同時に、社会に



とっても良い影響を与える効果があるとしています。

個別ケアとは、障がい者一人一人の個性を尊重しながら、個別的にケアを行うということです。また自己決定権とは、自分が何をしたいのかについて本人が意見を述べ、決定を下すことができるという権利です。それによって、自分らしい生活を送ることができるようになるのが、何よりの支援になると考えています。

#### <社会ケアサービスのスウェーデンモデル>

スカイプやイケアなど数々の大企業が名を連ねるスウェーデンは、GDP（国内総生産）の50%を輸出で賄っており、常に世界経済の変動の影響を受けています。

にもかかわらず、経済状況があまり良くない時にも、全ての人が必要な時に同じサービスを受けることができるのは、高い税率を設けているこの国だからこそ可能です。さらにその背景として、サービスの直接的な提供者である地方自治体が自分で徴税権を持っていること、また政治家に対する信頼が大きいことを忘れてはいけません。

#### <患者から市民へ>

障がい者用の施設はかつて大きなものばかりでしたが、それらは全て閉鎖し、小規模な施設となりました。国民の10~15%を占める障がい者は「患者」ではなく「市民」として認識され、障がい者団体が社会参画を強く促すなどして政治家に圧力を働かせているのが特徴的です。

#### <行政組織>

スウェーデンでは、議会・ランスティン

グ（県）・コミューン（市町村）の間の役割分担が明確にされています。すなわち、議会では法律の制定を行い、ランスティンでは医療ケアを、コミューンでは高齢者、障がい者、児童のケアを行っています。

コミューンの予算で最も多くを占めるのが高齢者ケアで、これに障がい者、児童教育が続きます。ランスティンが担当する医療ケアについては、病床の数が2000年代の初めに4分の1まで削減され、入院患者を減らすことができました。その一方で、コミューンが担当する初期医療センターが拡大し、小規模な施設や、個別ケアサービスが発展していきました。

#### <障がい者とその家族の支援>

スウェーデンでは障がい者とその家族の両者をサポートする制度がしっかりと整えられています。例えば、ハビリテーションセンターと呼ばれる機関には理学療法士や作業療法士、言語療法士、特別教師、心理士などが働いています。そこで、障がい者とその家族は共に教育を受けることができます。

教育者がいることで、不安という大きな要素が解消されるハビリテーションセンターの存在はとても重要であるとのこと。1歳から6歳が通うプリースクールでは、障がい者を含む統合教育が行われています。このことは、幼い頃から社会の中に障がい者がいることが一般的であるという認識につながります。

また、障がい者が自立できるよう自己決定の訓練も行われています。LSSと呼ばれるサービスには、障がい者自身が決めるパーソナルアシスタントや、障がい者と住んでいる場合に家族の休暇を支援するため

のショートステイなどがあります。老人ホームの代わりとなるグループホームでは、寝具や食事も各自で決められる自由な環境を提供しています。

<日本の課題とは>

日本人の生活の中で、障がい者と健常者の両者が統合された環境は少ないと言えます。たとえ障がい者が他の人々から際立って見えたとしても、「みんなが違う」という

認識を忘れてはいけないと話されていたこと、また「障がいがあるから出来ない事」に目を奪われるのではなく、「障がいがあっても出来る事」を知ろうとする姿勢が大切であり、それによって障がい者というくくりを取り除いていくべきだと述べられていたのが印象的でした。

[記録：明治大学国際日本学部4年

福島 佳奈]

---

### 【2017年6月研究講座】

マグヌス・ローバック大使ご講演

---



<最近の政治について>

4月9日にテロが起きまして、とても心を痛めています。スウェーデンでは対立している政党を含め主要な政党が全て参加した会議で、強いテロ対策が合意されました。

経済に関しては順調に進んでいます。その中で移民として入ってくる人々に対してどのように統合していくかが課題です。具体的には子どもの学校の受け入れや、就業率を高めることなどです。むろん移民は長期的には国を活性化させる要素ではありません

すが、短期的に見ればとても難しい問題となっています。これは現在の政治にも反映されており、今起きている移民の問題が明らかにそれぞれの政党の支持率に出ています。

福祉部門と教育部門を民営化したことも今の政治的な問題になっています。今でも福祉は公的な資金の上に成り立っていますが、民間企業がその運営を担うことが認められています。医療部門にも民間企業が参入するようになり、民営の教育機関も増えています。このように民営化が進むことを良しとしない政党と、効率化や市民の選択の幅を考えて進めるべきだという政党があり、そこに考え方の対立があります。

EUについては、政府は積極的に関わる姿勢を示しています。この秋にはスウェーデンのヨーテボリでヨーロッパの首脳サミットの開催が予定されています。スウェーデン人には伝統的にEUを懐疑的に考えている人が多いのですが、近年は好意的な

見方をする人が過去最高となり、ヨーテボリのサミットへの関心が高まっています。これまで労働政策や福祉政策は国レベルで実施していましたが、そこにEU的な要素を取り込む挑戦が進んでいます。こうした取り組みによって、EUに対する印象がさらに変化するのではないかと考えています。

#### <日本とスウェーデン間のビジネス>

現在、スウェーデンの企業には、新しい時代を意識して、これからはイノベーションを基盤にして生き残ろうという流れがあります。すでに脱工業化が行われているように、より知的なものの重要性が経済において高まっています。ではどのようにしてイノベティブな社会を作っていくかという、今まで関わってこなかった分野同士が関わり合い、コラボレーションをすることがカギとなります。そのためには政府、知識を増大させる役割を持っている大学の研究、そして様々な事業を市場に出す企業、この3つが連携していくことが大切です。スウェーデンはその連携がうまく取れていると思っています。

スウェーデンの政府は特に観光と運輸、スマートシティ、循環経済、生命科学、新素材と産業の5つの分野を中心に取り組んでいます。ここに日本とスウェーデンの橋渡しになるビジネスの話があります。一つは生命科学の分野で、スウェーデンのパーソナルナンバーによる豊富なデータベースをもとに日本の製薬会社とともに新しい薬を作るもの。もう一つは日本の技術が不可欠な、世界最大のバッテリーの製造工場をスウェーデンに作るプロジェクトです。これは今後10年から15年にわたりスウェー

デンと日本の間で非常に重要なプロジェクトになるでしょう。さらに海洋に関するものに、スウェーデンとフィジーで海洋汚染による空気汚染を防ぐため対策を考えるプロジェクトがあります。ここでは海産物の関係で日本の食品会社も関わっています。また、次のシーズンから3つのストックホルムの大学と日本の東京大学で連携して研究を進める計画もあります。

#### <今後のイベントやプロジェクト>

まずはジェンダーの分野で、女性や男性がそれぞれ何を期待されるか、どのように振る舞うことを期待されるか、といった性的な役割に関することで、働く場における問題に取り組むプロジェクトがあります。

他にも音楽関連の行事や展示会もありますが、なによりスウェーデンと日本の150周年となる2018年をどう祝うかです。現在様々なアイデアを練っているのでもっとみなさんとつながって、盛り上げていきたいと思っています。

#### <Q&A>

Q. 障がい者に対する取り組みを教えてください。

A. スウェーデンでは「障がい者か否か」という二分法の見方は取らなくなってきています。誰にでも何らかの個性や問題があり、それぞれに合った支援が必要です。そのために必要なのはスマートシティの進歩であると考えています。財政との兼ね合いもありますが、今のところは教育、学校関連に重点を置いて取り組んでいます。

Q. 徴兵制について聞かせてください。

A. 昔はとても厳しい徴兵制でしたが、だんだんと緩くなり、任意となりました。徴兵制を止めた理由は財政的なもので、それに余裕が出てきたのでまた再開しようという話もありますが、あくまで任意というスタイルは変わらないのではないかと思います。しかし冷戦が終わってからは国防の形が変わってきて、基本的には国際貢献に力を入れる国土の守り方になっています。

Q. 日本で新しく導入されたマイナンバーに懐疑的な見方がありますが、スウェーデンのパーソナルナンバーのように効果的にうまく活用できるでしょうか。

A. スウェーデンにパーソナルナンバーがあるのは文化背景に基づくものです。昔は教会が人の人生を把握し、記録してしまし

たが、現代ではパーソナルナンバーがその役割を果たしています。スウェーデン人には宗教の影響もあり、政府は基本的に自分たちのものであるという感覚があります。そのため政府も以前から公的な書類をオープンに開示しており、情報化社会になってから市民が何かを新しく知ってショックを受けるといったことは、あまりありませんでした。なぜ税金を払っているのか、何に使われているのか情報が共有され、理解しているのです。スウェーデンは歴史的発展の中で成功したシステムですが、結局は市民が政府をどう見ているか、によってマイナンバー活用の成果が分かれるのではないのでしょうか。

[記録者：

明治大学国際学部3年 中村優里]

---

**【2017年8月研究講座】森元誠二 前駐スウェーデン日本大使**  
「スウェーデンが見えてくる～ヨーロッパの中の日本～」

---



8月31日にスウェーデン大使館で行われた研究講座では、2013年～15年に在スウェーデン大使として日本とスウェーデンの関係発展にご尽力された森元誠二氏をお招きしました。

今回のテーマは「スウェーデンが見えてくる～ヨーロッパの中の日本～」ということで、森元氏がスウェーデン滞在中に感じた

- ① スウェーデンと日本の社会・気質の共通点、スウェーデン社会について
- ② スウェーデンが直面している問題についてお話しいただきました。



① スウェーデンと日本の社会・気質の共通点、スウェーデンの国民性

スウェーデンを「ヨーロッパの中の日本」と森元氏は表しました。地理的にも文化的にも遠いように思われるこの両国ですが、意外に共通点が多いのです。

◎「和を以て貴しとなす」「出る杭は打たれる」といった言葉が、日本と同じように理解されています。他を抜きにするのは美德ではないと考えられています。

◎「シンプル・イズ・ビューティフル」を好むのも似ています。スウェーデンと言えばイケアの家具が有名ですが、シンプルで機能性を追求したデザインは日本と似ていると森元氏は語りました。他にも細かいところだと、枕の硬さも似ているとか…。

◎規範意識の高さ

よくスウェーデン人は「我々のような小さい国では…」と自国を表現します。国が小さい分スウェーデン人は「大きな政府」を期待し、特に医療と教育などの公共サービスのためには増税も厭いません。そして、決して少ない額を税として負担している分政府への関心も強いです。仕事の生産性も高く、1人当たりのGDPは日本の1.5倍です。権力の抑制に対する意識も強く、そこからオンブズマン制度が生まれました。国王の権限は日本の天皇に比べても少ないです。

◎政策・外交

スウェーデンにはいくつかの「世界初」が

あります。その中に「子供への暴力を絶対的に禁止」「売春・買春を違法化」があります。家庭の問題を家庭内に留めず、公権力が介入し福祉が責任を持つことにより子供を守ります。また、外交政策でも興味深い話がありました。スウェーデンはサウジアラビアと軍事協力を停止しています。サウジアラビアでは女性の権利も低く民主的ではないからだそうです。男女平等を進めるスウェーデン、その理念の筋を外交でも通しています。

◎平等主義

これは日本に住む私たちからすると驚くほど進んでいます。男女平等は王位継承にも反映されています。最近では、男女が分かれていないトイレも珍しくありません。政治家も特権職ではありません。病院の待合室で首相が他の人々と同じように順番を待つのも普通のことです。逆に、出張でビジネスクラスを使いすぎたことを理由に辞任になった政治家もいます。

日本の外交官の間では、スウェーデンは「Tシャツと燕尾服の国」と言われています。仕事にラフな服装で来る人が多く、ニュースキャスターもネクタイを締めていません。ただ、王室が関係する時など、ある時は急にフォーマルになるからです。

◎家族

スウェーデンは女性の社会進出が進んでいることで有名です。もちろん「女性は社会に出て働け」とただ言っているだけではなく、女性が働きやすい仕組みが整っています。世界で初めて有給の育児休暇が男女ともに取得できるようになりました。家事の

負担も減らすために、インスタント料理も推進されています。子供が病気で仕事を休む時には手当でも支給されます。スウェーデンではよく見る光景ですが、お父さんたちがよく公園でベビーカーを押しています。夜や週末は家族との時間を大切にするため、ビジネスディナーよりもランチが多いそうです。また、離婚した後に子供が両方の親に会える権利も保証されています。愛情が結婚の根源だと考えているため、離婚や事実婚が多いという一面もあります。

## ② スウェーデンが直面している問題

そんなスウェーデンは現在どのような問題に直面しているのでしょうか。

### ◎医療と福祉のサービス低下

後述する難民問題も関係していますが、これまで社会民主党政権が長年に渡って築き上げてきた高福祉が崩れてきています。プライマリーケアから専門医にかかるまでの時間が長いのです。また、夏季休暇が医師にもあるので夏は病院の人手も手薄になります。OECDの学力テスト(PISA)の成績も芳しくありません。教育現場の規律の欠如が原因の一つとされており、従来の学校のあり方を見直す流れの中で、私立学校も増えています。

### ◎異文化への対応

スウェーデンにはシリアなどから多くの難民が流入しており、彼らの住居、教育、食物などを政府が保証しています。このために従来の福祉の継続が難しくなり、福祉サービスの低下を引き起こしていることから、

国民の不満が増えています。そのような背景のもとで、極右のスウェーデン民主党に対する支持が高まっています。

### ◎外交・国防

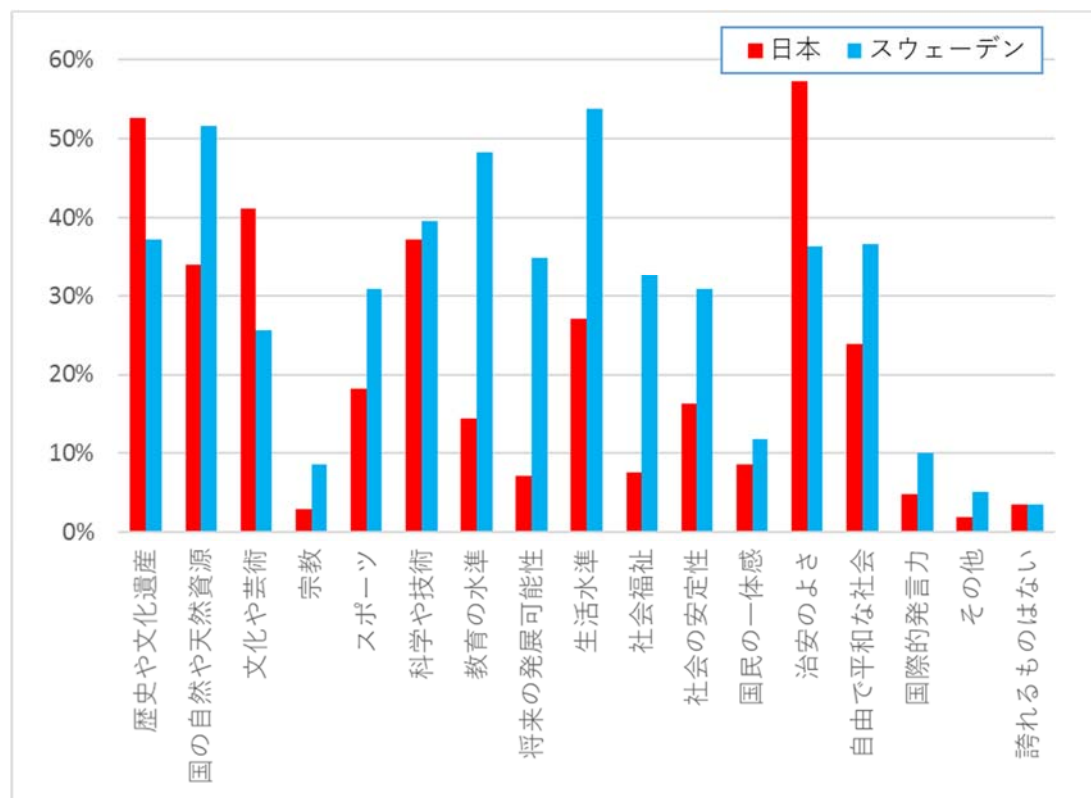
ウィーン会議から200年中立政策を続けて来たスウェーデンですが、ただ何もせず平和が保たれているというわけではありません。近年の対ロシア関係の悪化などもあり、2018年から18歳以上の男女に兵役が課せられます。

以上、遠く離れているスウェーデンと日本、滞在していたからわかる意外な共通点や現在のスウェーデンの詳しい事情、抱える問題について、外交官としての経験を踏まえた、独自の貴重な視点で語っていただきました。

[記録者：

明治大学国際学部4年 林 楓]

## 【コラム：日本とスウェーデン】若者が自国に誇るもの



2013年に日本の内閣府が実施した『我が国と諸外国の若者の意識に関する調査』では、日本とスウェーデンを含めた7カ国における13歳から29歳までの若者を対象に、それぞれの国で誇れるものは何かをたずねています（複数回答）。

上のグラフがその結果です。日本で最も高かったのは「治安のよさ」で、これに「歴史や文化遺産」「文化や芸術」が続いています。これらの項目については日本の方がスウェーデンよりも高いのですが、残りの項目は全てスウェーデンの方が高くなっています。

なかでもスウェーデンで最も高かったのは「生活水準」で、次が「国の自然や天然資源」です。スウェーデンと日本の差が大きい項目は、「教育の水準」「将来の発展可能性」「社会福祉」などです。国際的な高校生の学力調査（PISA）では、日本が常にトップレベルで、スウェーデンの成績は先進国の中で決して良いとは言えないのですが、若者たちの認識は、またそれとは異なっているのが興味深いところです。

それにしても、将来の社会を担うべき若者たちが「将来の発展可能性」を感じられない、より正確に言えば「感じさせてあげることができない」のは、とても心配なことです。スウェーデンの若者も、みんながみんな自国の将来の発展可能性を感じているわけではありませんが、日本（7%）をスウェーデン（35%）と比べるとその差は歴然です。

〔解説：一般社団法人スウェーデン社会研究所 代表理事・所長 鈴木 賢志〕